

令和 6 年度

船 橋 市 下 水 道 事 業 会 計
予 算 に 関 す る 説 明 書

議案第10号

令和6年度船橋市下水道事業会計予算に関する説明書

令和6年度船橋市下水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下 水 道 事 業 収 益			17,732,647	
	1 営 業 収 益		11,961,136	
		1 下 水 道 使 用 料	8,502,637	下水道使用料
		2 他 市 負 担 金	213,134	維持管理負担金
		3 他 会 計 負 担 金	3,245,365	一般会計負担金
	2 営 業 外 収 益		5,771,411	
		1 他 会 計 負 担 金	1,617,348	一般会計負担金
		2 他 会 計 補 助 金	699,800	一般会計補助金
		3 長 期 前 受 金 戻 入	3,310,051	長期前受金戻入
		4 そ の 他 営 業 外 収 益	144,212	再生可能エネルギー関係収益 133,800 雑収益 10,412
	3 特 別 利 益		100	
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	100	過年度損益修正益

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下 水 道 事 業 費 用	1 営 業 費 用		17,549,112	
			15,780,871	
		1 管 渠 費	419,434	
				旅費 31
				備消耗品費 829
				材料費 21,638
				光熱水費 845
				修繕費 99,120
				通信運搬費 149
				手数料 35,422
				委託料 256,597
				保険料 48
				賃借料 1,698
				研修費 40
				補償費 3,000
				雑費 17
		2 ポ ン プ 場 費	79,758	
				燃料費 2,335
				光熱水費 12,440
				修繕費 9,000
				手数料 697
				委託料 55,058
				保険料 228
		3 処 理 場 費	3,093,796	
				旅費 497
				備消耗品費 14,184
				材料費 50
				燃料費 16,455
				光熱水費 592,963
				修繕費 94,010
				通信運搬費 2,629

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
				手数料 5,175
				委託料 2,296,337
				保険料 3,323
				薬品費 62,975
				賃借料 4,910
				研修費 150
				雑費 138
		4 業 務 費	622,937	備消品費 30
				印刷製本費 84
				通信運搬費 2,257
				手数料 7,144
				委託料 499,810
				負担金及び補助金 113,612
		5 総 係 費	549,666	給料 224,343
				手当 135,548
				賞与引当金繰入額 32,847
				報酬 15,550
				法定福利費 77,084
				法定福利費引当金繰入額 6,403
				旅費 1,400
				備消品費 2,176
				燃料費 756
				食糧費 11
				印刷製本費 507
				修繕費 200
				通信運搬費 1,439
				手数料 1,763
				委託料 9,023
				保険料 1,229

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
				賃借料 207
				研修費 2,410
				負担金及び補助金 2,312
				貸倒引当金繰入額 34,446
				雑費 12
		6 負 担 金	1,612,245	負担金
		7 減 価 償 却 費	9,349,456	有形固定資産減価償却費 8,773,796
				無形固定資産減価償却費 575,660
		8 資 産 減 耗 費	53,579	固定資産除却費
	2 営業外費用		1,718,141	
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	1,584,404	企業債支払利息 1,579,404
				一時借入金利息 5,000
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	131,602	消費税及び地方消費税
		3 そ の 他 営 業 外 費 用	2,135	雑支出
	3 特 別 損 失		100	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	100	過年度損益修正損
	4 予 備 費		50,000	
		1 予 備 費	50,000	予備費

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			15,594,623	
	1 企 業 債		9,292,200	
		1 企 業 債	9,292,200	建設改良債 8,531,300
				資本費平準化債 760,900
	2 出 資 金		2,027,387	
		1 他会計出資金	2,027,387	一般会計出資金
	3 補 助 金		3,559,700	
		1 国庫補助金	3,559,700	国庫補助金
	4 負 担 金		696,880	
		1 受益者負担金	30,464	受益者負担金
		2 他市負担金	666,416	建設負担金
	5 貸付金償還金		17,456	
		1 貸付金償還金	17,456	貸付金償還金
	6 そ の 他 資本的收入		1,000	
		1 そ の 他 資本的收入	1,000	その他資本的收入

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			22,435,235	
	1 建設改良費		11,026,696	
		1 管 渠 費	6,562,300	委託料 374,800 賃借料 8,100 工事請負費 5,614,800 負担金及び補助金 10,000 補償費 554,600
		2 ポ ン プ 場 費	480,074	委託料 19,074 工事請負費 460,000 補償費 1,000
		3 処 理 場 費	2,894,676	委託料 227,106 工事請負費 2,667,570
		4 建 設 負 担 金	560,104	負担金
		5 建 設 総 務 費	451,679	給料 153,385 手当 91,864 賞与引当金繰入額 22,969 法定福利費 50,806 法定福利費引当金繰入額 4,476 旅費 172 備用品費 1,622 修繕費 50 通信運搬費 330 手数料 2,631 委託料 123,144 研修費 230
		6 固 定 資 産 購 入 費	77,863	有形固定資産購入費

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 企業債償還金		11,332,439	
		1 企業債償還金	11,332,439	企業債償還金
	3 貸 付 金		26,100	
		1 貸 付 金	26,100	貸付金
	4 予 備 費		50,000	
		1 予 備 費	50,000	予備費

令和6年度船橋市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	0
減価償却費	9,349,456,000
貸倒引当金の減少額	△ 7,911,716
長期前受金戻入額	△ 3,310,051,000
前受収益の減少額	△ 12,500,000
支払利息	1,584,404,000
有形固定資産除却費	53,579,000
未収金の減少額	41,454,684
未払金の増加額	1,295,108,583
小計	8,993,539,551
利息の支払額	△ 1,584,404,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,409,135,551

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 11,536,497,904
無形固定資産の取得による支出	△ 509,185,453
国庫補助金等による収入	5,412,015,455
貸付金による支出	△ 26,100,000
貸付金償還金による収入	17,456,000
その他資本的収入	1,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,641,311,902

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	11,100,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 11,332,439,000
一般会計からの出資による収入	2,027,387,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,795,448,000

資金増加額（又は減少額）	2,563,271,649
資金期首残高	2,103,969,388
資金期末残高	4,667,241,037

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	-	89 (15)	15,550	377,728	283,228	676,506	138,769	815,275
前 年 度	-	90 (16)	14,383	376,906	280,492	671,781	139,478	811,259
比 較	-	△ 1 (△ 1)	1,167	822	2,736	4,725	△ 709	4,016

※職員数の欄の()内は、短時間勤務職員について外書きしている。

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当
	本 年 度	10,317	10,770	228	22,828	257
	前 年 度	11,066	11,235	144	26,099	343
	比 較	△ 749	△ 465	84	△ 3,271	△ 86
	区 分	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	本 年 度	9,754	93,948	78,377	47,707	9,042
	前 年 度	10,286	91,855	73,744	47,667	8,053
	比 較	△ 532	2,093	4,633	40	989

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給与費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	-	89 (4)	-	377,728	278,352	656,080	135,520	791,600
前年度	-	90 (5)	-	376,906	277,768	654,674	136,826	791,500
比較	-	△ 1 (△ 1)	-	822	584	1,406	△ 1,306	100

※職員数の欄の()内は、再任用短時間勤務職員について外書きしている。

(単位：千円)

手当の内訳	区分	扶養手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
	本年度	10,317	10,770	228	22,828	257
	前年度	11,066	11,235	144	26,099	343
	比較	△ 749	△ 465	84	△ 3,271	△ 86
	区分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	住居手当
	本年度	9,754	91,293	76,156	47,707	9,042
	前年度	10,286	89,131	73,744	47,667	8,053
	比較	△ 532	2,162	2,412	40	989

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給与費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	-	- (11)	15,550	-	4,876	20,426	3,249	23,675
前年度	-	- (11)	14,383	-	2,724	17,107	2,652	19,759
比較	-	- (-)	1,167	-	2,152	3,319	597	3,916

※()内は、会計年度任用の職を占める職員であつて、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしている。

(単位：千円)

手当の内訳	区分	扶養手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
	本年度	-	-	-	-	-
	前年度	-	-	-	-	-
	比較	-	-	-	-	-
	区分	管理職 管手	期末手当	勤勉手当	地域手当	住居手当
	本年度	-	2,655	2,221	-	-
	前年度	-	2,724	-	-	-
	比較	-	△ 69	2,221	-	-

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	822	給与改定に伴う増減分	3,204	給料の改定率 1.36%
		昇給に伴う増加分	3,685	
		その他の増減分	△ 6,067	
手当	2,736	制度改正に伴う増減分	期末手当 1,632	(うち、会計年度任用職員分 △107千円)
			勤勉手当 3,961	(うち、会計年度任用職員分 2,221千円)
		その他の増減分	改定分所要額 1,891	(うち、会計年度任用職員分 210千円)
			その他の増減分 △ 4,748	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

(単位：円)

区 分		一般職員
令和6年 1月1日現在	平均給料月額	323,624
	平均給与月額	412,150
	平均年齢	44.0歳
令和5年 1月1日現在	平均給料月額	314,899
	平均給与月額	406,942
	平均年齢	42.7歳

※再任用短時間勤務職員を除いている。

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	学 歴	一般職員
初任給	高校卒	170,900
	短大卒	184,600
	大学卒	202,400
一般会計の 制度 (初任給)	高校卒	170,900
	短大卒	184,600
	大学卒	202,400

(3) 級別職員数

区 分		一般職員	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和 6年 1月 1日現在	8級	1 (-)	1.1 (-)
	7級	5 (-)	5.7 (-)
	6級	6 (-)	6.9 (-)
	5級	19 (-)	21.9 (-)
	4級	13 (2)	14.9 (100.0)
	3級	23 (-)	26.5 (-)
	2級	16 (-)	18.4 (-)
	1級	4 (-)	4.6 (-)
	計	87 (2)	100.0 (100.0)
令和 5年 1月 1日現在	8級	1 (-)	1.1 (-)
	7級	5 (-)	5.6 (-)
	6級	4 (-)	4.5 (-)
	5級	17 (-)	19.1 (-)
	4級	15 (3)	16.9 (100.0)
	3級	22 (-)	24.7 (-)
	2級	22 (-)	24.7 (-)
	1級	3 (-)	3.4 (-)
	計	89 (3)	100.0 (100.0)

※()内は、再任用短時間勤務職員について外書きしている。

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般職員	部 長	参 事 課 長	課長補佐	主 査	係 長 副 主 査	主任主事 主任技師	主 事 技 師	主 事 技 師

(4) 昇給

区 分			合 計	職 種 一 般 職 員
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		89	89
	昇給に係る職員数(B)(人)		68	68
	号給数別内訳	4号給(人)	68	68
	比 率 (B) / (A) (%)		76.4	76.4
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		90	90
	昇給に係る職員数(B)(人)		73	73
	号給数別内訳	4号給(人)	73	73
	比 率 (B) / (A) (%)		81.1	81.1

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	0.1 %
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (令 和 6 年 1 月 1 日 現 在)	3.4 %
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り の 平 均 支 給 月 額	4,000 円
代表的な特殊勤務手当の名称	管理責任手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
本 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	
前 年 度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.40 (2.30)	有	
一般会計の制度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	

※()内は、再任用職員の標準的な支給率を記載している。

※前年度の支給率計は、前年度4月1日時点の支給率計を記載している。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	
支 給 率 等	一般会計の制度と同じ					

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

継 続 費 に 関

款	項	事業名	全 体 計			
			年 度	年 割 額	左 の 財 源	
					国庫補助金	企業債
1 資本的 支 出	1 建 設 改良費	上 長 津 川 幹 線 管 渠 築 造 事 業	令和2年度	135,000	60,500	60,500
			令和3年度	2,286,000	946,745	1,339,200
			令和4年度	0		
			令和5年度	112,000	24,000	88,000
			令和6年度	34,000		34,000
			計	2,567,000	1,031,245	1,521,700
		飯 山 満 川 1号幹線管渠 築 造 事 業	令和6年度	205,000	82,000	123,000
			令和7年度	702,000	281,000	421,000
			令和8年度	2,940,000	1,194,000	1,746,000
			令和9年度	1,331,000	469,000	862,000
			令和10年度	115,000		115,000
			計	5,293,000	2,026,000	3,267,000
		宮本ポンプ場 遠方監視制御 設備更新事業	令和6年度	127,800	63,900	63,900
			令和7年度	229,909	106,010	123,800
			計	357,709	169,910	187,700
		中山ポンプ場 遠方監視制御 設備更新事業	令和6年度	166,000	82,500	34,200
			令和7年度	166,000	83,000	34,000
			令和8年度	328,000	147,500	74,000
			計	660,000	313,000	142,200
		西 浦 下 水 処理場管理棟 整 備 事 業	令和2年度	101,662	50,831	44,000
			令和3年度	836,308	413,153	366,300
			令和4年度	1,646,377	810,688	726,900
			令和5年度	1,709,563	667,082	902,600
			令和6年度	168,490	63,500	90,900
			計	4,462,400	2,005,254	2,130,700
		西 浦 下 水 処理場消化 設備更新事業	令和5年度	22,000	12,100	8,500
			令和6年度	86,000	47,300	33,500
			令和7年度	350,315	180,059	147,400
			計	458,315	239,459	189,400
		西 浦 下 水 処理場合流 2系沈砂池 設備更新事業	令和6年度	501,800	250,900	217,200
			令和7年度	392,700	196,350	170,000
			令和8年度	522,900	226,050	257,000
			計	1,417,400	673,300	644,200

する調書

(単位：千円、%)

画 内 訳	前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末 までの支払 義務発生 (見込)額	当該年度 支払義務 発生予定額	当該年度末 までの支払 義務発生 予定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率
その他						
14,000	54,000			54,000		2.1
55	612,103			612,103		23.8
	438,316			438,316		17.1
		1,428,581		1,428,581		55.7
			34,000	34,000		1.3
14,055	1,104,419	1,428,581	34,000	2,567,000		100.0
			205,000	205,000		3.9
					702,000	
					2,940,000	
					1,331,000	
					115,000	
			205,000	205,000	5,088,000	3.9
			127,800	127,800		35.7
99					229,909	
99			127,800	127,800	229,909	35.7
49,300			166,000	166,000		25.2
49,000					166,000	
106,500					328,000	
204,800			166,000	166,000	494,000	25.2
6,831						0.0
56,855	233,062			233,062		5.2
108,789	754,060			754,060		16.9
139,881		3,306,788		3,306,788		74.1
14,090			168,490	168,490		3.8
326,446	987,122	3,306,788	168,490	4,462,400		100.0
1,400		22,000		22,000		4.8
5,200			86,000	86,000		18.8
22,856					350,315	
29,456		22,000	86,000	108,000	350,315	23.6
33,700			501,800	501,800		35.4
26,350					392,700	
39,850					522,900	
99,900			501,800	501,800	915,600	35.4

款	項	事業名	全 体 計			
			年 度	年 割 額	左 の 財 源	
					国庫補助金	企業債
1 資本的 支 出	1 建 設 改良費	西 浦 下 水 処理場水処理 設備更新事業	令和 6 年度	1, 021, 000	561, 550	397, 800
			令和 7 年度	797, 000	438, 350	310, 500
			令和 8 年度	2, 423, 700	1, 216, 270	1, 045, 600
			計	4, 241, 700	2, 216, 170	1, 753, 900
		高 瀬 下 水 処 理 場 消 毒 設備更新事業	令和 5 年度	16, 800	9, 240	7, 200
			令和 6 年度	28, 680	15, 510	12, 600
			令和 7 年度	82, 263	41, 701	38, 800
			計	127, 743	66, 451	58, 600
		高 瀬 下 水 処理場沈砂池 設備更新事業	令和 6 年度	267, 000	133, 500	127, 800
			令和 7 年度	164, 400	82, 200	78, 700
			令和 8 年度	320, 800	141, 550	171, 700
			計	752, 200	357, 250	378, 200

(単位：千円、%)

画	前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末 までの支払 義務発生 (見込)額	当該年度 支払義務 発生予定額	当該年度末 までの支払 義務発生 予定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率
内 訳						
その他						
61,650			1,021,000	1,021,000		24.1
48,150					797,000	
161,830					2,423,700	
271,630			1,021,000	1,021,000	3,220,700	24.1
360		16,800		16,800		13.2
570			28,680	28,680		22.4
1,762					82,263	
2,692		16,800	28,680	45,480	82,263	35.6
5,700			267,000	267,000		35.5
3,500					164,400	
7,550					320,800	
16,750			267,000	267,000	485,200	35.5

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
七 林 幹 線 管 渠 用 地 借 上 料 (令和4年度分)	契約期間内における借上料	令和5年度	27
中 山 管 渠 用 地 借 上 料 (令和6年度分)	契約期間内における借上料	—	—
西 浦 下 水 処 理 場 運 転 管 理 業 務 委 託 料 (令和4年度分)	670,000	令和5年度	238,718
高 瀬 下 水 処 理 場 運 転 管 理 業 務 委 託 料 (令和5年度分)	1,277,463	—	—
下 水 道 使 用 料 等 徴 収 事 務 委 託 料 (令和4年度分)	231,200	令和5年度	72,312
水 道 料 金 シ ス テ ム 機 器 更 新 負 担 金 (令和5年度分)	69,820	—	—
受 益 者 負 担 金 シ ス テ ム 運 用 管 理 業 務 委 託 料 (令和6年度分)	4,566	—	—
公 営 企 業 会 計 シ ス テ ム 更 新 費 (令和5年度分)	100,104	—	—

に 関 す る 調 書

(単位:千円)

当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	国庫補助金	企業債	その他
令和6年度 ┆ 令和8年度	80			80
令和6年度 ┆ 令和8年度	38			38
令和6年度 ┆ 令和7年度	295,328			295,328
令和6年度 ┆ 令和8年度	1,135,135			1,135,135
令和6年度 ┆ 令和7年度	119,696			119,696
令和6年度 ┆ 令和9年度	69,820			69,820
令和6年度 ┆ 令和7年度	4,566			4,566
令和6年度 ┆ 令和11年度	100,104			100,104

令和6年度船橋市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		20,754,409,256	
ロ 建物	16,948,836,139		
減価償却累計額	<u>△ 3,971,295,313</u>	12,977,540,826	
ハ 構築物	257,523,421,659		
減価償却累計額	<u>△ 46,826,334,869</u>	210,697,086,790	
ニ 機械及び装置	30,522,655,070		
減価償却累計額	<u>△ 10,580,640,377</u>	19,942,014,693	
ホ 車両及び運搬具	5,379,998		
減価償却累計額	<u>△ 4,580,861</u>	799,137	
ヘ 工具器具及び備品	182,653,971		
減価償却累計額	<u>△ 92,248,016</u>	90,405,955	
ト リース資産	9,130,063		
減価償却累計額	<u>△ 7,557,310</u>	1,572,753	
チ 建設仮勘定		<u>3,257,066,727</u>	
有形固定資産合計			267,720,896,137

(2) 無形固定資産

イ 地上権		1,060,000	
ロ 施設利用権		<u>13,993,051,598</u>	
無形固定資産合計			13,994,111,598

(3) 投資その他の資産

イ 出資金		5,000,000	
ロ 長期貸付金		<u>19,380,500</u>	
投資その他の資産合計			<u>24,380,500</u>

固定資産合計

281,739,388,235

2 流動資産

(1) 現金預金		4,667,241,037	
(2) 未収金	1,137,962,067		
貸倒引当金	<u>△ 159,209,311</u>	978,752,756	
(3) 短期貸付金			
イ 短期貸付金		<u>13,700,600</u>	
短期貸付金合計			<u>13,700,600</u>

流動資産合計

5,659,694,393

資産合計

287,399,082,628

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債104,288,637,217

企業債合計

104,288,637,217

(2) 長期前受収益

162,500,000

固定負債合計

104,451,137,217

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債10,020,974,515

企業債合計

10,020,974,515

(2) 未払金

3,689,631,416

(3) 前受収益

12,500,000

(4) 引当金

イ 賞与引当金

55,816,000

ロ 法定福利費引当金

10,879,000

引当金合計

66,695,000

(5) その他流動負債

イ 預り保証金

592,020

ロ その他預り金

7,147,053

その他流動負債合計

7,739,073

流動負債合計

13,797,540,004

5 繰延収益

長期前受金

115,781,194,769

収益化累計額

△ 23,090,456,139

繰延収益合計

92,690,738,630

負債合計

210,939,415,851

資 本 の 部

6 資本金

61,118,569,085

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

8,746,243,191

ロ 補助金

5,784,555,000

資本剰余金合計

14,530,798,191

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

387,171,916

ロ 当年度未処分利益剰余金

423,127,585

利益剰余金合計

810,299,501

剰余金合計

15,341,097,692

資本合計

76,459,666,777

負債資本合計

287,399,082,628

令和5年度船橋市下水道事業予定損益計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	7,598,786,363	
(2) 他市負担金	165,610,909	
(3) 他会計負担金	<u>2,962,405,000</u>	10,726,802,272

2 営業費用

(1) 管渠費	361,293,817	
(2) ポンプ場費	92,656,000	
(3) 処理場費	2,628,503,998	
(4) 業務費	529,881,998	
(5) 総係費	477,122,816	
(6) 負担金	1,217,529,090	
(7) 減価償却費	9,232,603,000	
(8) 資産減耗費	<u>2,200,000</u>	<u>14,541,790,719</u>

営業損失

3,814,988,447

3 営業外収益

(1) 他会計負担金	1,221,602,000	
(2) 他会計補助金	1,052,170,000	
(3) 長期前受金戻入	3,317,865,000	
(4) その他営業外収益	<u>160,661,363</u>	5,752,298,363

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,487,699,000	
(2) その他営業外費用	<u>62,439,000</u>	<u>1,550,138,000</u>

経常利益

387,171,916

当年度純利益

387,171,916

前年度繰越利益剰余金

0

その他未処分利益剰余金変動額

492,836,559

当年度未処分利益剰余金

880,008,475

令和5年度船橋市下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		20,754,409,256	
ロ 建物	16,948,836,139		
減価償却累計額	<u>△ 3,408,543,893</u>	13,540,292,246	
ハ 構築物	249,503,929,578		
減価償却累計額	<u>△ 39,862,920,188</u>	209,641,009,390	
ニ 機械及び装置	21,849,803,701		
減価償却累計額	<u>△ 9,345,810,882</u>	12,503,992,819	
ホ 車両及び運搬具	5,379,998		
減価償却累計額	<u>△ 4,155,176</u>	1,224,822	
ヘ 工具器具及び備品	111,869,426		
減価償却累計額	<u>△ 79,873,263</u>	31,996,163	
ト リース資産	9,130,063		
減価償却累計額	<u>△ 7,557,310</u>	1,572,753	
チ 建設仮勘定		<u>7,243,275,818</u>	
有形固定資産合計			263,717,773,267

(2) 無形固定資産

イ 地上権		2,120,000	
ロ 施設利用権		<u>14,058,466,111</u>	
無形固定資産合計			14,060,586,111

(3) 投資その他の資産

イ 出資金		5,000,000	
ロ 長期貸付金		<u>12,661,500</u>	
投資その他の資産合計			<u>17,661,500</u>

固定資産合計

277,796,020,878

2 流動資産

(1) 現金預金		2,103,969,388	
(2) 未収金	1,179,416,751		
貸倒引当金	<u>△ 167,121,027</u>	1,012,295,724	
(3) 短期貸付金			
イ 短期貸付金		<u>11,775,600</u>	
短期貸付金合計			<u>11,775,600</u>

流動資産合計

3,128,040,712

資産合計

280,924,061,590

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 103,209,111,732

企業債合計 103,209,111,732

(2) 長期前受収益

175,000,000

固定負債合計

103,384,111,732

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 11,332,439,000

企業債合計 11,332,439,000

(2) 未払金

1,099,522,833

(3) 前受収益

12,500,000

(4) 引当金

イ 賞与引当金 55,816,000

ロ 法定福利費引当金 10,879,000

引当金合計 66,695,000

(5) その他流動負債

イ 預り保証金 592,020

ロ その他預り金 7,147,053

その他流動負債合計 7,739,073

流動負債合計

12,518,895,906

5 繰延収益

長期前受金

110,369,179,314

収益化累計額

△ 19,780,405,139

繰延収益合計

90,588,774,175

負債合計

206,491,781,813

資 本 の 部

6 資本金

58,598,345,526

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額 8,746,243,191

ロ 補助金 5,784,555,000

資本剰余金合計

14,530,798,191

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金 423,127,585

ロ 当年度未処分利益剰余金 880,008,475

利益剰余金合計 1,303,136,060

剰余金合計

15,833,934,251

資本合計

74,432,279,777

負債資本合計

280,924,061,590

財務諸表に対する注記

I. 重要な会計方針

平成30年度より、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法は定額法によっている。

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法は定額法によっている。

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当については、退職時において一般会計が負担する取扱いとしているため、退職手当に係る引当金の計上はしていない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

令和6年度予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は58,524,930,184円である。

III. リース契約により使用する固定資産

リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

IV. その他

地方公営企業法適用時における固定資産の帳簿価額

資産取得時から法適用の日の前日までに減価償却が行われてきたものとみなし、取得価額から減価償却累計額相当額を控除して算定している。